

平成 24(2012)年度

事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

学校法人田村学園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神	1
2. 沿革	3
3. 設置学校等	4
4. 学生・生徒・園児数	5
5. 役員及び教職員に関する情報	5

II. 事業の概要

<<多摩大学・大学院>>

1. 平成 24(2012)年度の主な事業の概要	7
2. 教育研究の概要	12
3. 管理運営の概要	18

<<高等学校・中学校>>

<<幼稚園>>

<<施設設備整備など>>

III. 財務の概要

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年からの七十余年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人一人の豊かな個性を伸ばし、一人一人の内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野をもち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実索性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉： グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉： 行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取り組みを重視する。

〈実索性〉： 大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

更に、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野における共通の考え方としている。

高等学校・中学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

3つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21 世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

①グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。

②常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ

事であればなんでも積極的に取り入れて、進化を続けていける学園。

③学生一人一人と向き合い、一人一人の個性を引き出し、成長を手助け出来る学園。

④学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、更に魅力的な学園に進化させていく。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の 3 点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長していけるよう、教職員一丸となって尽力する。

①目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。

②その土台となる確固とした学力を育てる。

③学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

①実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取り上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間または学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

②志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

③少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

④社会・地域へ自ら働きかける力の養成

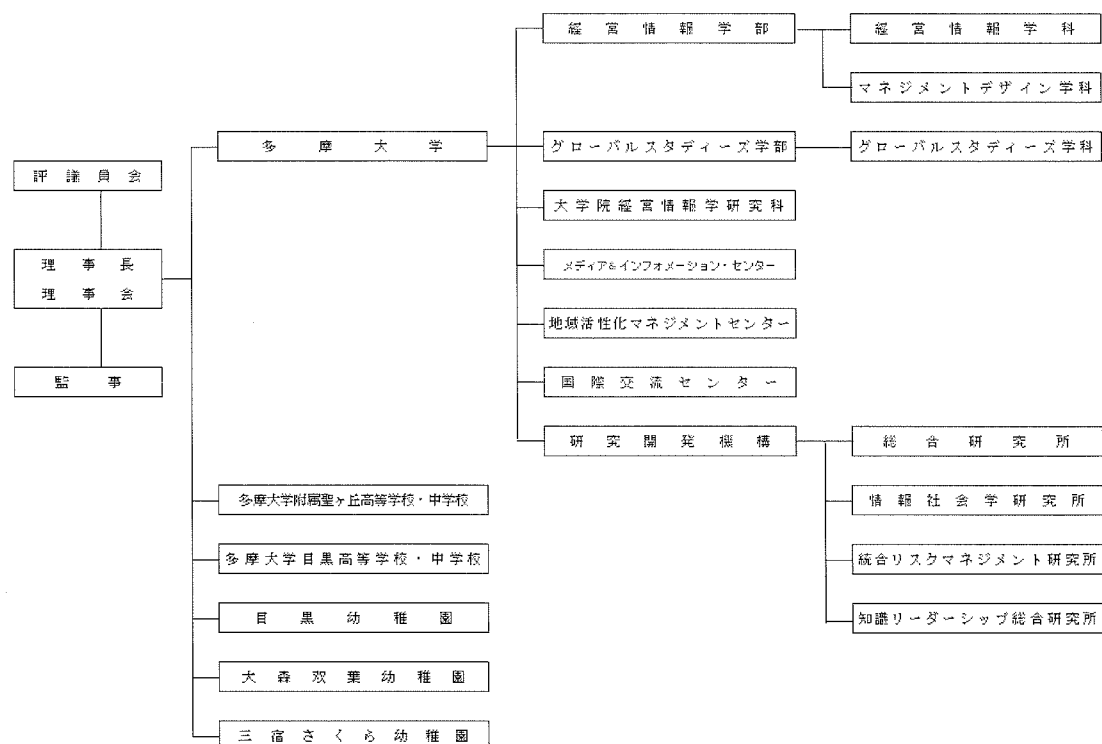
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土にあった提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携にあたって学生たちがあらかじめ地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2. 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科修士課程)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置

(2) 学部学科等の一覧図(平成 24(2012)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 24(2012)年 5 月 1 日現在)

理事長 田村 邦彦

・多摩大学 学長 寺島 実郎

所在地 〒206-0022

東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1(経営情報学部・大学院)

所在地 〒252-0805

神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)

・多摩大学附属聖ヶ丘高等学校・多摩大学附属聖ヶ丘中学校

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

校長 丹伊田 敏

・多摩大学目黒高等学校・多摩大学目黒中学校

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

校長 田村 嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

園長 田村 邦彦

・大森双葉幼稚園

所在地 〒143-0024 東京都大田区中央2丁目11番7

園長 田村 ふみこ

・三宿さくら幼稚園

所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿2丁目27番4

園長 田村 ふみこ

4. 学生・生徒・園児数（平成24(2012)年5月1日現在）

(単位:名)

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
多摩大学	大学院	博士	10	30	0
		修士	春40 秋20	120	36
	大学院小計		70	150	36
	経営情報学部		320	1,280	375
	グローバルスタディーズ学部		150	600	147
	学部小計		470	1,880	522
	多摩大学計		(540)	(2,030)	(558)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	129
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	121
	聖ヶ丘小計		(240)	(720)	(250)
多摩大学目黒高等学校		264	792	382	876
多摩大学目黒中学校		114	342	120	316
目黒小計		(378)	(1,134)	(502)	(1,192)
目黒幼稚園		90	300	111	299
大森双葉幼稚園		70	210	94	259
三宿さくら幼稚園		60	175	79	200
幼稚園小計		(220)	(685)	(284)	(758)
総計		<1,378>	<4,569>	<1,594>	<4,839>

5. 役員及び教職員に関する情報(平成24(2012)年5月1日現在)

(1) 理事及び監事

理事:	定員6名	現員6名	監事:	定員2名	現員2名
	理事長	田村 邦彦		監事	堀内 勉
	常務理事	田村 嘉浩		監事	内藤 娃子
	理事	寺島 実郎			
	理事	三角 哲生			
	理事	村上 隆一			
	理事	林 博			

(2) 評議員：定員14名 現員14名

田村 邦彦	田村 嘉浩	寺島 実郎	田村 ふみこ	藤本 多眞美
山田 豊治	三角 哲生	村上 隆一	林 博	宮本 実香
萩原 妙子	大慈弥 隆人	網干 裕之	川合 弘造	

(3)専任教職員数

	教 員	職 員
・多摩大学	68 名	51 名
・多摩大学附属聖ヶ丘高等学校・中学校	39 名	7 名
・多摩大学目黒高等学校・中学校	57 名	11 名
・目黒幼稚園	18 名	0 名
・大森双葉幼稚園	15 名	2 名
・三宿さくら幼稚園	12 名	2 名
・法人本部その他	0 名	11 名
合計	209 名	84 名

Ⅱ. 事業の概要

<<多摩大学・多摩大学院>>

1. 平成 24(2012)年度の主な事業の概要

平成 24(2012)年度の大学の基本方針は「建学の原点を思い起こして、構造転換期に勇気をもって立ち向かうこと」とした。特に「大学創立 25 周年」という節目を迎えるに当たって、次の 25 年間の基盤を作るために、ここ数年で確立してきた 6 項目の方針を変更することなく深化させるものである。

6 項目の方針:

- ①教育の質的向上のさらなる探究
- ②大学の戦略と収支構造の進化
- ③「多摩学」への着実な取り組みと地域密着型大学としての挑戦
- ④「二学部、大学院」の三位一体経営体制への段階的接近
- ⑤学生サポートの一層の充実
- ⑥同窓会・後援会活動の体制整備

上記方針に基づいた大学の平成 24(2012)年度事業は、下記のとおりである。

(1) 研究教育:

①ホームゼミ必修化と講義・ゼミの体系的な位置づけ(経営情報学部)

- ・平成 24(2012)年度よりホームゼミⅠ(2 年次)を必修化し、新入生全員のホームゼミナール履修に向けて、プレホームゼミ(1 年次必修)にてゼミ体験、ホームゼミ説明会を行った。
- ・3 つの履修モデル(地域ビジネス、ビジネス ICT、グローバルビジネス)ごとに科目の整理、体系化を行い、平成 25(2013)年度カリキュラムを変更した。
- ・現在の形態のプロジェクトゼミを廃止して、履修モデルごとに体系化し、就職を意識した新プロジェクトゼミを再構築した。
- ・現在ホームゼミに所属していない学生には社会人セミナーを開講し、ゼミ活動の補完とした。

②英語教育の質の向上(グローバルスタディーズ学部)

AEP(アカデミック・イングリッシュ・プログラム)の英語集中教育にて、さまざまなレベルの学生に対応するために英語クラスを新たに 1 クラス増設した。AEP ダイレクターによる英語教育プログラムの全面改訂に着手した。

④新カリキュラム(グローバルスタディーズ学部)

就職支援をはじめとする学生サポートの見地からこれまでの作業を見直し、引き続き新カリキュラム内容の検討を継続することとした。

⑤大学院

- ・八王子サテライトは 2 年前に開講し、第 1 期卒業生を社会に送り出した。通常の講義を実施するだけでなく、大学院の公開講座も複数回開講し、広く地元地域での大学院教育ニ

ーズに応えた。また、平成25年度以降は、八王子サテライトと品川サテライトをインターネットを用いてつなぎ、ライブ・双方向参加型のメディア授業ができる導入のハードを調えた。

・コアの授業以外では、医療・ヘルスケア関連の科目を充実させた。

⑥社会工学研究会「インターゼミ」(両学部、大学院)

社会工学研究会「インターゼミ」では、学部の学生から社会人大学院生まで年次も様々な学生を5人程度のグループに分けて課題を設定し、1年間かけて「課題解決型の共同研究」を行っている。多様なメンバーからなる環境で発想力を養う教育研究活動を推進しており、今年度は、「サービス・エンターテインメント(ディズニー)」「アジアダイナミズム」、「多摩学」、「エネルギー・環境」、「地域・震災」の5つのテーマで研究を進めた。

⑦多摩学研究会の活動強化(全学)

「多摩学」の対象となる「多摩地域」とは相模川から多摩川の間地域を指し、「多摩」の歴史・政治・経済・文化などを現代の視点より研究し、グローバルな活動との接点を目指している。多摩を中心として世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させるために、今期は下記3つの共同研究プロジェクトを立ち上げ、平成25(2013)年2月に報告会を開催した。

- ・「多摩地域における災害時の流通システム回復性の研究」
- ・「移動流通一貫物難民に対応した流通モビリティを支援する社会システムの研究」
- ・「多摩における地域特性の研究」

⑧企業研究会:多摩信用金庫との協働により「2011年度多摩地域の採用実態調査」を実施し、7月に報告会を開いた。報告会では求職者と採用者のマッチングを図る新たな仕組みについて活発な議論がなされた。

(2)実学場の開拓 ～ キャリア支援、学生支援

入学後の学生の成長を促し、卒業生を教職員が自信をもって社会に送り出せるように、ゼミを中心とする就業力育成を核として、きめ細かい指導により学生サポートを行った。

①インターンシップの充実

経営情報学部では3年生を対象にインターンシップを展開していたが、2年生も対象としてプログラムを充実させた。その結果受講生は大幅に増加した。2年生を対象としているグローバルスタディーズ学部は約80%の学生が受講している。

②自己表現力ワークショップの開催、学内合同説明会、ハローワークのジョブサポーター来学など学生の就職活動支援を積極的に実施している。

③1年生から4年生までのキャリア教育の充実、体系化

従来のプログラムに加え、1年及び2年次にキャリア支援講座を、また3年生のプログラムに自己表現力向上を新設して、正課内教育と合わせてのキャリア教育の充実、体系化を図った。

④父母就職懇談会・父母懇談会の実施(経営情報学部)

10月に「父母就職懇談会」を開催した。3月には、多摩にゆかりのある優良企業4社の話を父母が直接聞ける懇談会を開催し、交流会につなげた。父母との連携を強めることに加え、地元企業・団体への就職支援を強化した。

⑤学習支援室(グローバルスタディーズ学部)

昨年学習支援室を開設し、新入生の導入教育、学生の日常の学習に関する様々な相談に対応する支援を実施しており、今年は支援室担当者を変更した。

- ⑥サークル、学園祭、コミュニティ活動の活性化をサポートし、両学部で正式に平成 25(2013)年度より学生会を立ち上ることとした。

- ⑦アゴラ(ラーニングコモンズ)の設置(経営情報学部)

課題発見・問題解決のためのPBLプログラムにおいて、授業時間外でも、双方向的に学生と複数の教員が同時に参画して問題の提示や解決案の共有や討議が行える情報設備教室の整備を行った。

(3) 教員の教育技術の向上

- ①自己点検プログラムのPDCAサイクルを回しながら教員自身の教育力・研究力向上を図るため、教員の目標管理制度を実施した。年度の初めに、前年度の活動報告書・今年度の活動計画書を学部長に提出した。それに基づいて個別面談を行い、対話シートを作成、学長に提出した。

- ②FD研修

グローバルスタディーズ学部では提携先の Lakeland College Japan と相互に行うセミナーを開催し、テーマとしては「授業におけるタブー」などを設けた。また外国人教員への日本語研修、日本人教員への英語研修も引き続き行った。経営情報学部では主に勉強会を行った。

- ③学生による授業評価(Voice)

ほぼ全科目にわたり年 2 回実施した。評価結果は全教員にフィードバックされ、今後の授業の改善に活用されている。

(4) 社会貢献・地域社会連携活動の概要

- ①「地域活性化マネジメントセンター」では、「多摩で暮らし、多摩で創業し、多摩に拠点を置き、そこから多様な場所で働く」という新しい郊外型の産業を育成するために、多摩市、多摩信用金庫と「多摩市創業支援事業連携協定」を締結し、昨年度より永山駅前に創業支援施設「ビジネススクエア多摩」を開設、ビジネスマッチングや相談を実施したほか、講座などの教育支援も行っている。

- ②リレー講座(現代世界解析講座)

多摩キャンパスでの「リレー講座(現代世界解析講座)」は 5 期目を迎えた。社会の第一線で活躍する講師陣による毎週の講座に、市民約 300 名、多摩大学学生約 200 名の参加があり、地域に根ざす講座として浸透してきている。

- ③多摩地域での社会連携

・昨年度に引き続き「多摩地域の採用実態調査」を多摩信金の支援で実施し、多摩地域における求人・求職・採用に関する課題を提示するとともに、7 月の報告会では昨年の結果を踏まえて、求職者と採用者のマッチングを図る新たな仕組みについての議論を深めた。更にこの調査結果をより多くの企業に活かしてもらうために、中小企業の「外国人雇用に関する調査」の結果報告と「海外展開を成功させるために必要な人材戦略」についてのパネルディスカッションを 11 月に開催した。

- ・豊田ゼミ生が読売新聞社主催の「BASEBALL BUSINESS AWARD 2012」に於いて、大賞を受賞。タイトルは「映画館の試合中継による本拠地“メッカ”化計画」。

地方の映画館で臨場感あふれる野球中継を行い、ドームでの野球観戦を疑似体験してもらうことにより、最終的に本拠地である東京ドームに地方在住のファンを集客するという内容が高く評価された。

④湘南地域での社会連携

藤沢市と本学の連携協定に基づき以下の活動を行った。

- ・藤沢市の市教育委員会と協力し、市民講座の第三回「グローバル化社会を考える」を9月に3週にわたり開催し、参加者は延べ144名であった。今回は外国人教員による講義を本学部生が逐次通訳を行い、グローバルスタディーズ学部ならではの試みを行い、英語に興味のある市民には好評であった。

- ・3年目に入った藤沢市の市教育委員会との連携活動である小学校5,6年生の英語授業への学生のALT支援を引き続き行っている。

- ・昨年に引き続き、神奈川県総合教育センターとの連携協定に基づき、8月に「県立学校新任校長研修講座」及び「中学校・高等学校英語授業作り研修講座」を開講した。

- ・藤沢市よりの依頼で各種市主催イベントに学生会を中心に積極的に企画・運営に参加し地域との交流を深めている。

⑤道の駅プロジェクト

財団法人JKAからの助成を得た「東北『道の駅』プロジェクト」の調査研究を踏まえて、共同研究においては「多摩地域における災害時の流通システムの回復性の研究—東日本大震災における道の駅の役割をヒントに」の調査研究をおこなった。

⑥学生の地域社会貢献のサポート(グローバルスタディーズ学部)

- ・「たまパト」:グローバルスタディーズ学部の学生防犯ボランティア団体が昨年度には地域防犯活動の貢献に対して藤沢北警察署の特別表彰を受けており、地域の顔となっている。

- ・ECO 多摩:地域の環境改善、美化運動を続けており、他大学、藤沢市と共同で活動している。

(5) 大学間等連携

①従来からの提携

- ・帝塚山大学
- ・ネットワーク多摩
- ・湘南藤沢コンソーシアム(藤沢市、慶応大学 SFC、日大生物資源学部、湘南工科大学)

②活動内容

帝塚山大学と定期的に会議を持ち、具体的な案件を推進している。また「帝塚山大学研究・実践学生発表祭」、「多摩大学地域プロジェクト発表祭」にて両大学のゼミ生が研究成果を発表した。

(6) 国際化

①学術学生交流協定校は以下のとおりである。

- (i) 従来からの提携

- ・オーストラリア ロイヤルメルボルン工科大学
- ・ドイツ ブレーメン州立経済工科大学
- ・台湾 ユダ大学
- ・カナダ アルゴマ大学
- ・カナダ ウィニペグ大学
- ・アメリカ バルダスタ州立大学
- ・アメリカ レイクランド大学
- ・中国 天津財経大学
- ・中国 新疆財経大学
- ・韓国 漢陽大学
- ・シンガポール 南洋理工学院

(ii) 今年度の新規提携先 なし

②学生の留学を促進するため、留学プログラムを充実させた。

海外への留学生実績短期長期合計 66 名参加（前年度比 12 名増加）。

経営情報学部では 13 名、グローバルスタディーズ学部では 53 名。

特に経営情報学部では、留学プログラムの充実により 13 名と 9 名増加となった。

③シンガポール南洋理工学院学生 14 名を留学生交流支援制度(独立行政法人日本学生支援機構)で 2 週間受け入れた。昨年のロイヤルメルボルン工科大学に続いての第 2 弾も成功裏に終えた。

④グローバルビジネス人材育成の一環として「多摩大アジアダイナミズム視察第二弾-台湾-」を企画・実施した。参加者は 37 名(学生 31 名、教職員 6 名)。

⑤「多摩グローバル科学技術フォーラム～日韓ビジネスマッチング～」を多摩大学(経営情報学部・国際交流委員会)と韓国(社)アジアサイエンスパーク協会の共催、(株)TNP パートナーと多摩信用金庫の協賛で開催し、韓国企業(9 社 11 名)、日本企業(10 社 16 名)、多摩大学の教職員と多摩大生 46 名の合計 73 名が参加した。

(7) その他

①同窓会: 多摩大学同窓会と本学で「多摩大学イブニングサロン」開催した。その目的としては、多摩大の学生が足を運びやすく、かつ人脈形成に役立てられる場をつくることである。今後は様々な業界や世界の動きを知るプログラムを実施し、多摩大の学生と同窓生が交流できる場とする。

②多摩大学アドバイザーボード

平成 25 年(2013)年 3 月に立ち上げ開催した。目的としては産学連携の強化と、外部に理解者を増やし、それらの方々から率直な意見を聞き、多摩大学の発展を図るものである。メンバーとしては、三浦藤沢信用金庫 理事長、多摩信用金庫 理事長、株式会社学研ホールディングス 営業部長、学校法人河合塾 教育研究部長、株式会社ソフトバンク 社長室室長、トランスコスモス株式会社 グループ CEO、アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長、株式会社ファンケル 創業者である。

③25周年寄付金募集活動

今年度も、大口の募集に加えて、小口の募集活動の強化を図り、個人寄付者は件数で 125

件、金額で約 3 百万円という協力を得た。今後は個人寄付者の税金関連の寄付金控除が可能になる予定。また 25 周年記念事業は学生サービスと地域サービスを兼ねた施設を検討中である。

(8) 今後の課題

教育の質的向上には引続き取り組んで行く。「予測困難な時代において、生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学」そして学園を築いていくこと。併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものにする。これらが、今後の課題である。

2. 教育研究の概要

以下、教育研究の概要について説明する。なお、詳細については、次の多摩大学のホームページ等をご参照ください。 URL: <http://www.tama.ac.jp/>

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

マネジメントデザイン学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

統合リスクマネジメント研究所

知識リーダーシップ総合研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 24(2012)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数
経営情報学部	1,000	955	829
グローバル・スタディーズ学部	581	551	412
経営情報学研究科	55	55	46

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 24(2012)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専 任 教 員 数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	12	7			19
	マネジメント デザイン学科	12	4			16
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	8	9	6		23
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		5				5
合 計		42	20	6	0	68

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

(4) 学生に関する情報

学生数(平成 24(2012)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過程	入学 定員	収容 定員	在籍 者数	卒業 者数	進学 者数	就職希 望者数	就職 者数
経営情報 学部	経営情報学科	200	800	1,451	295	4	221	205
	マネジメント デザイン学科	120	480					
経営情報学部計		320	1,280	1,451	295	4	221	205
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	600	588	133	9	90	84
グローバルスタディーズ学部計		150	600	588	133	9	90	84
大 学 合 計		470	1,880	2,039	428	13	311	289
経営情報 研究科	修士課程	60	120	105	33	0	*	33
	博士課程	10	30	2	0	0	*	0
大 学 院 合 計		70	150	107	33	0	*	33

※卒業者数(修了者数)・進学者数・就職者数は、平成 24(2012)年 3 月卒業生のデータ

※社会人大学院のため、研究科の卒業生と就職者は同数

※就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野[具体的な就職先等])については、本学のホームページをご参照ください。

URL: 経営情報学部 ・グローバルスタディーズ学部

<http://www.tama.ac.jp/guide/career/job.html>

大学院学位授与者数(平成 24(2012)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 23 年度	累計	平成 23 年度			累計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	33	557	0	0	0	8	2	10

(5) 教育課程に関する情報

①教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

②授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力については、次のホームページ等をご参照ください。

- ・経営情報学部 URL: <http://www.tama.ac.jp/smis/index.html>
http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html
- ・グローバルスタディーズ学部 URL: http://www.tama.ac.jp/sgs/sgs_curriculum.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

①大学 学部の卒業要件単位数(平成 25(2013)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	20単位	2単位	54単位	48単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	128単位	36単位		8単位	84単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

②大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 25(2013)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2 年	30 単位	修士(経営情報学)
博士課程	3 年	20 単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

①多摩キャンパス:

所在地: 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

主な交通手段: 小田急線、京王線永山駅下車、学生バスないし京王バスで 10 分

キャンパスの概要: 経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 23 団体

②湘南キャンパス：

所在地：〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段：小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要：グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動：スポーツ、文化、ボランティア関係 13 団体

③サテライト・キャンパス

(i) 品川サテライト：

所在地：〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段： JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(ii) 九段サテライト：

所在地：〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段： 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR 水道橋駅下車徒歩 8 分

(iii) 八王子サテライト：

所在地：〒192-0072 東京都八王子市南町 3 丁目 10 番 エイビット南町ビル

主な交通手段： JR 中央線八王子駅下車徒歩 7 分

アクセス、キャンパスの概要については、本学のホームページをご参照ください。

URL： <http://www.tama.ac.jp/info/guide.html>

(8) 学生納付金に関する情報

①経営情報学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

②グローバルスタディーズ学部

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

③大学院経営情報学研究科
経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	国際交流課	留学支援

② 奨学金

(i) 入学時 : 「特待生奨学金」

区分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5 名以内	20 名以内	10 名以内
	グローバルスタディーズ学部	3 名以内(外国人留学生を含む)	8 名以内(外国人留学生を含む)	4 名以内(外国人留学生を含む)
	グローバルスタディーズ学部	2 名以内	3 名以内	2 名以内
	外国人留学生枠			
支給額		入学時に納付すべき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料のうち 20 万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(ii) 在学期間中：「成績優秀者奨学金」

区分		1	2
奨学生数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生) 1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生) 20 名以内
	グローバルスタディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生) 1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生) 20 名以内
支給額		各学期分の授業料	5 万円

(iii) 海外留学時

経営情報学部:

区分	1	2	3
	短期留学生	長期留学生	海外インターンシップ
奨学生数	5名以内	5名以内	6名以内
給額	20万円以内	60万円以内	5万円又は10万円

グローバルスタディーズ学部:

区分	1	2	3	4	5
	長期留学	長期留学	長期留学	長期留学	短期留学・海外 インターンシッ プ
	Academic	All type	Academic	All type	
	1年間	1年間	Semester	Semester	
奨学生数	4名以内	2名以内	2名以内	2名以内	20名以内
支給額	60万円	40万円	40万円	20万円	5万円 又は10万円

(iv) 海外からの留学生：「私費外国人留学生奨学金」

奨学生数	経営情報学部	グローバルスタディーズ学部	経営情報学研究科
	10 名以内	10 名以内	2 名以内
支給額	納入すべき授業料の年額の3割を減免する。		
支給期間	当該年度限り。但し、引き続き同取り扱いを受けることを妨げない。		

3. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。平成 24(2012)年度の理事会、評議員会は、4 回開催され、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。また学校法人と大学との更なる意思疎通を図るため、理事長・常務理事も出席する大学経営会議を今年度は 3 回開催した。

③ 内部統制

公認会計士とともに、リスクアプローチの作業を実施した。

(2) 自己点検・第三者評価

組織的な自己点検評価活動、FD 活動、SD 活動、VOICE 推進活動を展開し、教育研究の改善につなげている。今年度も引続き「自己点検評価報告書 2011」を作成し、PDCAサイクルを回した。

(3) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

<<多摩大学目黒中学高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校>>

本学の中学高校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を目指している。

1. 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えた。

- ・目黒では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施。
- ・聖ヶ丘では、ネイティブ教員と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけさせる。更に、目黒では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も

英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図っている。

③中学1年・2年レシテーションコンテスト・中学3年スピーチコンテストの実施(目黒)

学内のレシテーションコンテスト(9月29日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学3年生のスピーチコンテスト(3月13日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図っている。

④課外での英会話の実践(聖ヶ丘)

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的に開催。
- ・カナダ大使館、ニュージーランド大使館などへの訪問。
- ・外国人観光客の多いエリア(浅草・六本木)でのインタビューの実施。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の3科目において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートしている。

②セミナーの実施

中学高校ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施している。高校生には冬期セミナーも実施している。

③キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目黒中学では2年次(7月10～17日)に、聖ヶ丘中学では3年次(6月1日)に、キャリア教育の一環として多様な業種の職場訪問・体験を実施した。

④進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個々からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索が容易になっている。

⑤朝学習の実施(目黒高校)

毎朝行われる朝学習(英単語テスト)では、英単語約4,500語の習得を目標にしている。

⑥土曜サポート講座の実施(聖ヶ丘)

卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を前年度に引き続き実施した。

⑦卒業論文の指導(聖ヶ丘中学)

進路指導の一環として、中学3年生が取り組んでいる卒業論文の指導方法の見直しを行った。全教員が一人あたり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がったすべての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し卒業式場で表彰を行った。

(3)学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室でeラーニング自習(聖ヶ丘)

英検取得促進のためのeラーニングシステムの導入に伴い、学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放を行った。

②自習スペースの整備(聖ヶ丘)

- ・図書室の全面リニューアルを実施し、室内に46席の自習ブースを設けた。
- ・高校3年生を主たる対象とし、校内における自習環境の整備を推進した。夏期休業期間中に使用していない普通教室を自習教室とするために必要な環境整備を行った。

③PC教室でeラーニング自習(目黒)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)をPC教室で受講することができる。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④「学習支援センター」開設の準備(目黒)

平成 25 (2013) 年度に運用開始する「学習支援センター」の開設準備をした。

- ・インターネットを活用した e ラーニング自学自習プログラム
- ・自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成する。

(4) 各種検定試験

①英検(実用英語技能検定)受験の奨励

中学3年生までに準2級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて2次試験対策を行っている。

②漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図っている。

③数検(実用数学技能検定)の奨励(聖ヶ丘)

聖ヶ丘中学では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得(3級以上が1種以上)が高校への内部進学要件になっている。今年度の中学3年生(26期生)では、3種の検定すべてで準2級(高校中級程度)以上を合格した者が8名となった。

④GTEC試験の受験(英語の能力のスコア化)

中学高校ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Students のスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図っている。

(5) 学校行事・校外研修の充実

①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的としている三大学校行事である。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、生徒中心に行われる。

- ・目黒 5月14日 駒沢第二球技場
- ・聖ヶ丘 5月12日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物を開催。

- ・目黒 9月15～16日
- ・聖ヶ丘 9月16～17日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の2曲を合唱する。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目黒では中学生、聖ヶ丘では高校3年生を除く5学年が競い合う。

- ・目黒 11月6日 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 11月20日 パルテノン多摩

②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目黒 中学 4月20～21日 山梨県西湖 高校 4月20～21日 山梨県西湖
- ・聖ヶ丘 中学 4月12～14日 千葉県白子海岸

③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、ミュージカルの鑑賞、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目黒高校1年生 7月18日 オペラ「ボエーム」 新国立劇場
- ・目黒 9月17日 日本フィルハーモニー「新世界より」他 サントリーホール
- ・目黒高校 5月1日 映画「はやぶさー遙かなる帰還」 パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 6月11日 演劇「シャボン玉とんだ 宇宙までとんだ」 ル・テアトル銀座

④スキー実習(志賀高原)

- ・目黒中学2年生・高校1年生 2月1～4日
- ・聖ヶ丘高校1年生 1月9～12日

⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行っている。

- ・目黒中学3年生 2月15日～3月1日 オーストラリア修学旅行
- ・聖ヶ丘中学3年生 2月26日～3月12日 ニュージーランド修学旅行
- ・目黒高校2年生 5月26～29日 九州修学旅行
- ・聖ヶ丘高校2年生 5月28日～6月1日 韓国修学旅行

⑥校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施。

- ・目黒中学1年生 5月1日 清里
- ・目黒中学2年生 5月1日 フジテレビ
- ・目黒中学3年生 5月1日 鎌倉
- ・聖ヶ丘中学1年生 6月1日 富士山
- ・聖ヶ丘中学2年生 新潟県上越市で田植(5月30日～6月1日)・稲刈(9月28～29日)
実習を毎年実施している。
- ・聖ヶ丘高校1年生 6月1日 鎌倉
- ・聖ヶ丘高校3年生 6月1日 都内(国立科学博物館等)

(6)クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動を積極的に取り組み学校全体の活性化に努めている。

2. 国際理解教育

(1)海外留学

本校では留学先での取得単位を30単位まで認定する制度があるため、進級に必要な単位を認定された場合には、帰国後、進級し、元の学年に戻ることができる。今年度は、目黒高校2年生2名がアメリカ、聖ヶ丘高校2年生1名がアメリカ、1名がブラジルへ留学しており、平成25年6月又は7月に帰国予定である。

(2) 短期留学制度(目黒高校)

平成 24 年度より高校 1・2 年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を開始。オークランド近郊のマタマタカレッジ、モリンズビルカレッジにて本校の 3 学期(1～3 月)の期間、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校 1 年生が 4 名参加した(1 月 24 日～3 月 31 日)。

(3) アメリカ夏期語学研修制度(目黒高校)

高校 1、2 年生希望者を対象に、カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイをしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる 3 週間の語学研修を実施している。今年度は高校 1 年生 30 名、高校 2 年生 3 名が参加した(7 月 22 日～8 月 14 日)。

(4) 海外からの親善訪問団の受け入れ(目黒)

平成 24 年度には、タイの大学(Suratthani Rajabhat University Muang Surat Thani)から 35 名の教員団が日本の教育現場を見学し、タイの教育現場に活かす目的で来校した。学校の施設や授業を熱心に見学のうえ、本校の教員と英語で日本の教育や、目黒中高の教育について説明し交流を行い、併せて生徒との国際交流を行った。

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用させている。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図っている。

4. 社会連携

(1) 環境対策

① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)

② 制服のリサイクル活動

③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目黒)

「NPO法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てている。

④ 環境ニュースの発刊(目黒)

⑤ 省エネルギー対策の推進(聖ヶ丘)

・省エネ型空調機器への設備更新

・トイレ照明人感センサー取付工事(目黒設置済)

(2) ボランティア活動の推進

① 清掃ボランティア活動の実施(目黒)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年 3 回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施。

②福祉体験学習の実施(目黒)

高校の授業時間中に「福祉体験学習」を毎年実施。社会福祉協議会からボランティアティーチャーが派遣され車イスを実際に生徒に使用させた体験学習を実施。

③ボランティア活動の実施(聖ヶ丘)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学3年生、高校1年生を中心として月に1回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加している。

(3) 目黒区との防災協定締結(目黒)

平成24年4月に目黒区と防災協定「災害時における学校施設の使用に関する協定」を締結。災害時に目黒区が開設する第1次避難所に避難者を収容しきれない場合、学校が指定する施設の使用を認めることにより、学校周辺の地域社会に対する社会貢献を果たす。

5. その他

(1) 防災対策

①防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。

②非常食・防災用品の常備

③緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

④防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施。

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目黒)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備(聖ヶ丘)

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化および安否情報の確認ができる仕組みを整えた。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Webサイト上での生徒の安否確認システムの導入を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖ヶ丘)

スクールバスの運行体制を2台から4台に増便し、登下校時の生徒の通学手段の確保と利便性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図っている。

<<目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園>>

1. 教育の質的向上

- (1)年間計画を、学期ごと、月ごと、ひいては週ごとにブレイクダウンし、週単位でPDCAサイクルを回している。
- (2)日本の伝統文化に触れる
 - ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施。又、コマ回し、羽子板、凧揚げ等伝承遊びを取り入れる。
 - ・多摩大学との連携の中で、村山教授指導のゼミナール「日本大好きプロジェクト」とタイアップし、日本の伝統文化を園児に伝える。

2. 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施。

3. 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1)学園内で開催される研修会の活性化を図る。
- (2)外部研修会への積極的な参加。

4. 社会連携その他

- (1)公開幼児教育講座(年3回)
- (2)教育相談室(週に1～2回)
- (3)「預かり保育」の充実
 - 預かり保育を既に実施している大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園に加え、目黒幼稚園においても開始。
- (4)洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート
- (5)近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受け入れ
- (6)教育実習生の受け入れ
- (7)防災対策の強化
 - ・防災マニュアルの改善及び防災訓練の実施
 - ・非常食・防災用品の購入・備蓄
 - ・緊急地震速報機の設置
 - ・園バスにGPSを搭載
 - ・緊急連絡メールシステムの利用
- (8)防犯対策の強化
 - ・防犯マニュアルの改善及び防犯訓練の実施
 - ・地元の区や警察との連携
 - ・防犯機器の設置
 - ・緊急連絡メールシステムの利用
- (9)緑化の推進

<<施設設備整備など>>

1. 校舎・教室等の修繕・更改・改善

- | | |
|--|---------|
| ①大学4キャンパス(研究活性化設備整備、グローバル人材育成支援) | 40 百万円 |
| ・多摩キャンパス無線LAN設備等を更改し、2キャンパス・2サテライトを
双方向システムによりライブでつなげ、双方向講義・遠隔地授業聴講の
環境を整備 | |
| ・録画した授業を学生が容易に検索できる映像配信収録システムにより、
自学自習を支援 | |
| ②多摩キャンパス | |
| ・教室の更改(問題解決力育成支援) | 174 百万円 |
| 机・椅子、操作卓、プロジェクタ、音響設備の更改
(教室名 001、101、201、112、121、211、241、242他) | |
| ・ラーニングコモンズ | 15 百万円 |
| 旧アゴラを改装し、最新の「ディスカッションテーブル」等を整備 | |
| ③目黒中高 | |
| ・教室等の夏季修繕 | 11 百万円 |
| ④聖ヶ丘中高 | |
| ・図書室等の自習環境の整備 | 29 百万円 |

2. 空調機の更改等(節電、CO2排出量削減等)

- | | |
|--|--------|
| ①多摩キャンパス | |
| ・A棟事務室等のGHP空調機の更改 | 35 百万円 |
| ・001教室GHP空調機の更改 | 48 百万円 |
| ・001教室照明のLED化 | 6 百万円 |
| ②グローバルスタディーズ学部 | |
| ・空調機の更改 | 9 百万円 |
| ③聖ヶ丘中高 | |
| ・GHP空調機の更改 | 66 百万円 |
| ・トイレ照明人感センサー化 | 2 百万円 |
| *①③の空調機・LEDは、一般社団法人環境共創イニシアティブ
「建築物節電改修支援事業費補助金」から助成を受けた。 | |

3. 緊急防災用品購入

- | | |
|--------|-------|
| ①聖ヶ丘中高 | 7 百万円 |
| ②幼稚園3園 | 7 百万円 |

4. プール関連の修繕

- | | |
|----------------|-------|
| ①三宿スイミング(目黒高校) | 9 百万円 |
| ②大森スイミング | 8 百万円 |

5. その他

①学生配布用パソコン(経営情報学部))	19 百万円
②学生配布用パソコン(グローバルスタディーズ学部)	9 百万円
③電話交換機の更改	13 百万円
④リレー講座	7 百万円
⑤目黒中高(仮称)第7校舎建築の準備(調査・基本設計等)	10 百万円
⑥目黒中高教職員用PC・複合機の更改	10 百万円
⑦目黒中高教務システムの更新	6 百万円

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

単位：千円

収入の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,642,335	3,740,346	3,731,918	-8,428
手数料収入	75,769	81,620	74,486	-7,134
寄付金収入	55,043	51,728	52,867	1,139
補助金収入	1,187,864	1,136,123	1,233,793	97,670
国庫補助金収入	297,971	260,876	350,581	89,705
東京都補助金収入	861,862	834,533	839,490	4,957
その他補助金収入	28,031	40,714	43,722	3,008
資産運用収入	15,053	16,254	26,266	10,012
資産売却収入	0	0	0	0
事業収入	163,409	143,541	145,299	1,758
雑収入	134,301	77,933	93,580	15,647
借入金等収入	600	1,400	200	-1,200
前受金収入	699,555	729,154	754,670	25,516
その他の収入	244,294	217,386	112,604	-104,782
資金収入調整勘定	-871,026	-830,508	-983,650	-153,142
前年度繰越支払資金	1,536,430	2,159,533	3,027,630	868,097
収入の部合計	6,883,627	7,524,509	8,269,663	745,154
支出の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
人件費支出	2,946,829	2,835,313	2,911,001	75,688
教育研究経費支出	910,547	971,532	901,932	-69,600
管理経費支出	533,712	512,997	536,667	23,670
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	800	600	1,000	400
施設関係支出	81,347	26,971	229,983	203,012
設備関係支出	51,150	89,703	251,104	161,401
教育研究用機器備品支出	32,657	70,282	230,907	160,625
図書支出	14,032	11,198	10,565	-633
その他設備関係支出	4,461	8,223	9,632	1,409
資産運用支出	121,248	101,514	414,038	312,524
その他の支出	182,716	129,256	190,250	60,994
資金支出調整勘定	-104,254	-171,006	-264,074	-93,068
次年度繰越支払資金	2,159,533	3,027,630	3,097,761	70,131
支出の部合計	6,883,627	7,524,509	8,269,663	745,154

(1) 施設・設備等の整備

① 施設関係支出

省エネ・節電のため、多摩地区のキャンパスを中心に、空調の更改等を行ったことにより大幅に増加した。

② 教研費等支出の増加

教研費等支出(教育研究経費＋教育研究用機器備品＋図書)は、次の表のとおり前年度比

90 百万円増加した。

単位：千円

科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
教育研究経費支出	910,547	971,532	901,932	-69,600
教育研究用機器備品支出	32,657	70,282	230,907	160,625
図書支出	14,032	11,198	10,565	-633
教研費等支出 合計	957,236	1,053,012	1,143,404	90,392

特に今年度は、教育研究用機器備品支出が増加しているが、これは多摩キャンパスの教室のリニューアル・授業映像配信システムの導入等によるものである。

(2) 科目の前年度比増減

上記以外の科目について説明する。

① 補助金収入 98 百万円増加

文部科学省の特別補助金が、前年度比 89 百万円増加した。

② 雑収入 16 百万円増加

雑収入の増減の主因は、退職金関連の退職金財団等交付金の増減である。

③ 人件費支出 76 百万円増加

退職金以外の人件費の変動の大半は、教員人件費の増加である。平成 23 年度は、教員の退職・休職などで教員人件費が 43 百万円減少した。今期は、教員の拡充などにより、教員人件費が 48 百万円増加した(一昨年度比 5 百万円増)。

④ 資産運用支出

繰越支払資金残高が増加し 30 億円を超えていることから、安全な資金運用を前提に利息収入の増加を図るため、309 百万円の短期債(残存 2 年強)を購入した。この短期債が支払準備資金の性格を持っていることも勘案すると、実質の資金収支は 379 百万円のプラスであった、とも言える。なお、短期債の銘柄は第 6 回三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)である。同銘柄は、別途、第2号基本金引当資産の中で約 6 億円購入した。

2. 消費収支計算書

単位：千円

消費収入の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,642,335	3,740,346	3,731,918	-8,428
手数料	75,769	81,620	74,486	-7,134
寄付金	55,244	51,935	52,868	933
補助金	1,187,864	1,136,123	1,233,793	97,670
国庫補助金	297,971	260,876	350,581	89,705
東京都補助金	861,862	834,533	839,490	4,957
その他補助金	28,031	40,714	43,722	3,008
資産運用収入	15,053	15,693	20,542	4,849
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	157,739	143,541	145,299	1,758
雑収入	134,301	77,933	93,557	15,624
帰属収入合計	5,268,306	5,247,191	5,352,462	105,271
				0
基本金組入額合計	-100,000	-140,886	-100,000	40,886
消費収入の部合計	5,168,306	5,106,305	5,252,462	146,157
消費支出の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
人件費	2,965,609	2,840,637	2,913,922	73,285
教育研究経費	1,299,715	1,351,816	1,244,302	-107,514
管理経費	577,858	543,976	566,295	22,319
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	26,292	0	69,286	69,286
徴収不能引当金繰入額	26,749	11,690	14,936	3,246
徴収不能額	2,373	830	1,160	330
消費支出の部合計	4,898,597	4,748,950	4,809,901	60,951
当年度消費収入超過額	269,710	357,355	442,561	85,206
前年度繰越消費支出超過額	-6,729,592	-6,434,109	-6,076,753	357,356
基本金取崩額	25,774	0	19,161	19,161
翌年度繰越消費支出超過額	-6,434,109	-6,076,753	-5,615,032	461,721

(1)ここ数年の消費収支

消費収支差額(黒字額)は、平成 22 年度で 270 百万円、平成 23 年度で 357 百万円と向上してきた。そして今期平成 24 年度では 442 百万円を計上したが、空調・教室等の更新工事に伴う除却の会計処理の影響が大きかったことなど、その概要を次のとおり説明する。

(2)帰属収支差額(帰属収入－消費収支)は、542 百万円の黒字となった。

前年度比では、補助金の増加 98 百万円を主因に、帰属収入が 105 百万円増加した。一方、消費支出は 61 百万円増加したので、帰属収入差額は 44 百万円増加した。

(3)消費収支差額

帰属収支差額から基本金組入額 100 百万円(第2号基本金)を差し引いた消費収支差額は、442 百万円の黒字となった。

(4)第1号基本金

基本金に組入れるべき金額額は 377 百万円であったが、一方、経年劣化した施設・設備の除

却(更新工事)により、基本金取崩対象額が 396 百万円となった。差引後、第1号基本金は 19 百万円の取崩しとなった。

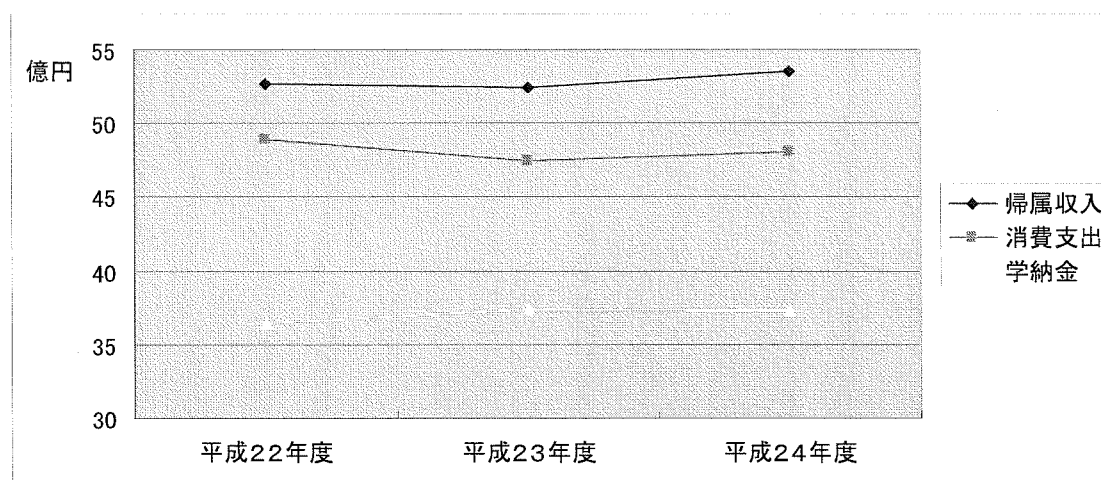
(5) 科目の前年度比増減

資金収支計算書における説明のほか、消費収支に特有の科目については、次のとおりである。

・資産処分差額

空調・教室の更新に伴い、経年劣化した固定資産を 69 百万円除却した。

(6) グラフ: 学納金、帰属収入、消費支出の推移(単位: 億円)



3. 貸借対照表

資産の部				単位：千円
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
固定資産	22,135,397	21,906,677	22,041,765	135,088
有形固定資産	20,673,495	20,378,825	20,415,326	36,501
土 地	11,992,431	11,992,431	11,992,431	0
そ の 他	8,681,064	8,386,394	8,422,895	36,501
その他の固定資産	1,461,902	1,527,852	1,626,439	98,587
借 地 権	0	0	0	0
そ の 他	1,461,902	1,527,852	1,626,439	98,587
流動資産	3,159,640	3,967,066	4,492,396	525,330
現 金 預 金	2,159,533	3,027,630	3,097,761	70,131
そ の 他	1,000,107	939,436	1,394,635	455,199
資産の部合計	25,295,037	25,873,743	26,534,161	660,418
負債の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
固定負債	338,290	343,540	346,062	2,522
長期借入金	1,600	2,000	1,600	-400
そ の 他	336,690	341,540	344,462	2,922
流動負債	967,914	1,043,130	1,158,465	115,335
短期借入金	600	1,000	600	-400
そ の 他	967,314	1,042,130	1,157,865	115,735
負債の部合計	1,306,204	1,386,669	1,504,526	117,857
基本金の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
第1号 基本金	28,733,661	28,774,547	28,755,386	-19,161
第2号 基本金	1,200,000	1,300,000	1,400,000	100,000
第3号 基本金	92,280	92,280	92,280	0
第4号 基本金	397,000	397,000	397,000	0
基本金の部合計	30,422,941	30,563,827	30,644,667	80,840
消費収支差額の部				
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
翌年度繰越消費支出超過額	-6,434,109	-6,076,753	-5,615,032	461,721
消費収支差額の部合計	-6,434,109	-6,076,753	-5,615,032	461,721
科 目	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	前年度比
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,295,037	25,873,743	26,534,161	660,418

- (1) 総資産は、26,534 百万円と、前期比 660 百万円増加した。
- (2) 負債は、1,505 百万円と、前期比 118 百万円増加した。
- (3) 総資産から負債を引いた正味財産(自己資金)は、25,029 百万円と、前期比 542 百万円増加した。
- (4) 減価償却は、371 百万円を計上した。
- (5) 第2号基本金引当資産として、今年度も 100 百万円を積立てた(「その他の固定資産」)。これは、目黒中高校舎の立替資金として、平成 39 年度まで毎年積立てていく計画に基づいているものである。

第2号基本金引当資産内では、

①運用 第6回三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)617百万円を購入し、利回り向上を図った。残存2年強の短期債である。

②償還 フランスモーゲージクレジット銀行中央会の債券200百万円が償還された。
償還時に差益4百万円が発生した。

(6)第3号基本金引当資産

野村変動利付国債ファンド約14百万円が償還された。

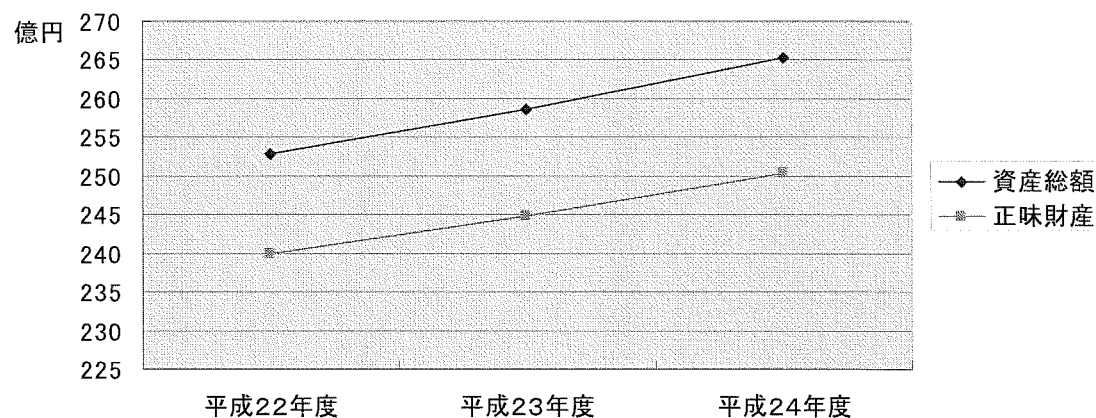
4. 財産目録

単位：千円

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
一 資産						
(一) 基本財産		20,667,027		20,371,966		20,414,047
1 土地	115,650.41㎡	11,949,631	115,650.41㎡	11,949,631	115,650.41㎡	11,949,631
校地	40,054.20㎡	5,283,154	40,054.20㎡	5,283,154	40,054.20㎡	5,283,154
その他	75,596.21㎡	6,666,476	75,596.21㎡	6,666,476	75,596.21㎡	6,666,476
2 建物	51,059.59㎡	7,574,905	51,059.59㎡	7,331,097	51,059.59㎡	7,234,898
校舎	46,684.07㎡	7,159,023	46,684.07㎡	6,927,549	46,684.07㎡	6,836,324
その他	4,375.52㎡	415,882	4,375.52㎡	403,547	4,375.52㎡	398,574
3 図書	142,128冊	537,111	145,139冊	548,313	147,537冊	558,841
4 教具・校具・備品	23,301点	329,199	23,005点	305,043	24,150点	449,333
5 その他		276,181		237,882		221,344
(二) 運用財産		4,496,272		5,404,223		6,028,938
1 預金、現金		2,159,533		3,027,630		3,097,761
現金(手許)		15,415		12,065		10,454
普通預金		2,133,202		2,303,762		2,382,466
その他		10,915		711,803		704,841
2 積立金		1,292,280		1,392,280		1,492,280
3 有価証券		799,065		800,018		1,108,333
4 その他		245,393		184,295		330,564
(三) 収益事業用財産		131,737		97,554		91,176
資産総額		25,295,037		25,873,743		26,534,161
二 負債						
1 固定負債		338,290		343,540		346,061
(1) 長期借入金		1,600		2,000		1,600
日本私立学校振興・ 共済事業団等		1,600		2,000		1,600
(2) 退職給与引当金		336,215		341,540		344,461
(3) 学校債		0		0		0
(4) 長期未払金		474		0		0
2 流動負債		967,914		1,043,129		1,158,465
(1) 短期借入金		600		1,000		600
(2) 前受金		699,558		730,960		755,529
(3) 未払金		72,687		150,582		242,164
(4) その他		195,069		160,587		160,172
負債総額 合計		1,306,204		1,386,669		1,504,526
正味財産(資産総額－負債総額)		23,988,833		24,487,074		25,029,635

・当学園は、いわゆる「金融機関借入のない無借金」の状態が続いている。

<グラフ> 資産総額、正味財産(純資産)の推移(単位:億円)



* 差額である負債は 13 億円台で推移してきたが、今年度末は未払金の増加を主因に増加した。

<財務比率の全国平均との比較>

財務比率分析

比率	上段:分子/下段:分母	22年度	23年度	24年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	87.5%	84.7%	83.1%	87.0%
	総資産				▼
流動資産構成比率	流動資産	12.5%	15.3%	16.9%	13.0%
	総資産				△
固定負債構成比率	固定負債	1.3%	1.3%	1.3%	7.5%
	総資金				▼
流動負債構成比率	流動負債	3.8%	4.0%	4.4%	5.6%
	総資金				▼
自己資金構成比率	自己資金	94.8%	94.6%	94.3%	86.9%
	総資金				△
固定比率	固定資産	92.3%	89.5%	88.1%	100.1%
	自己資金				▼
固定長期適合率	固定資産	91.0%	88.2%	86.9%	92.2%
	自己資金+固定負債				▼
流動比率	流動資産	326.4%	380.3%	387.8%	230.3%
	流動負債				△
総負債比率	総負債	5.2%	5.4%	5.7%	13.1%
	総資産				▼
負債比率	総負債	5.4%	5.7%	6.0%	15.1%
	自己資金				▼
前受金保有率	現金預金	308.7%	414.2%	410.0%	311.7%
	前受金				△
基本金比率	基本金	100.0%	99.9%	99.5%	97.1%
	基本金要組入額				△

* 「全国平均」は、平成24年度版「今日の私学財政」23年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

* 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をさす。

* 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

監 査 報 告 書

平成25年5月22日

学校法人 田 村 学 園

理 事 会

御中

評 議 員 会

学校法人 田 村 学 園

監 事 堀内 勉 

監 事 内藤 桂子 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人田村学園の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為及び法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰表(金繰り表)に類似している。

* 消費収支計算書

消費収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、帰属収入と消費支出の内容を明らかにし、また消費支出が消費収入により賄われているかを表している。企業会計での損益計算書に類似はしているが、相違点もある。

- ・帰属収入＝学生生徒等納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入

- ・消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額
＝施設設備拡充などへの充当額

- ・消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

- ・帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
＝純資産の増加

* 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況(資産、負債、基本金、消費収支差額)をあらわすものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の自己資金は、基本金及び繰越消費収入(または支出)超過額として表される。

* 基本金

基本金＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

＝取得した施設設備(第1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組み入れ(第2号)＋各種基金(第3号)＋運転資金(第4号)

* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

- ・基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

- ・運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

- ・収益事業用財産：収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- * 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- * 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- * 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- * 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- * 資産運用収入
 - ・預貯金、有価証券等の利息、配当金など
 - ・所有する施設等の賃貸による収入
- * 事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託研究収入、収益事業収入など
- * 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金の交付

- * 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- * 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(水熱光費、修繕費など)
- * 管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒募集活動にかかる経費が含まれる。
- * 施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- * 設備関係支出 教育研究用機器備品等、図書などの支出
- * 資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上